徳島県監査委員公表第１７号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１９９条第１項及び第４項の規定に基づき、令和８年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第９項の規定により次のとおり公表する。

令和８年１１月１３日

徳島県監査委員　大　西　康　生
同　福　山　正　啓
同　木　下　賢　功
同　仁　木　啓　人

１　監査基準

定期監査については、徳島県監査基準（令和２年３月６日徳島県監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

２　監査の対象

令和８年６月８日から令和８年９月２日までの間に、別表に記載の１１４機関において実施した。

３　監査の着眼点

監査対象事務の執行が法令等に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

４　監査の実施内容

令和７年度における財務に関する事務及び経営に係る事業の管理を対象とし、監査対象機関から提出された関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取することにより、監査を実施した。

５　監査の結果

監査の着眼点及び監査の実施内容のとおり監査を行った結果、重要な点において監査基準第１５条第２項第１号に定める事項が認められないものについては、次のとおりである。

⑴収入証紙に関する事務で適切でないもの

＜資源循環課＞

前年度の監査に引き続き、収入証紙による収入手続において、収入証紙の消印がなされていないものがある。今後、再発防止策を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

⑵現金収入に関する事務で適切でないもの

＜吉野川県土整備事務所＞

現金収入において、金額を訂正した領収書を交付したものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(3)超過勤務手当及び休日給の支給で適切でないもの

＜サステナブル社会推進課＞

週休日の振替に伴う超過勤務手当や休日給について、支給できていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(4)支出事務で適切でないもの

＜消防保安課＞

予算執行年度を誤って支出したものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜財政課＞

手数料について、過剰に支払ったものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜男女参画・青少年課＞

電気料金について、支払が納期限に遅れたことにより、延滞金が発生したものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜生産流通課＞

後納郵便料金について、支払が納期限に遅れたことにより、延滞金が発生したものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(5)契約事務で適切でないもの

＜男女参画・青少年課＞

委託契約において、仕様書で定める支出証拠書類が提出されていないにもかかわらず、業務の完了を承認し、支払を行っているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜医療政策課＞

委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜中央病院＞

委託契約において、予定価格を定めていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(6)工事に関する事務で適切でないもの

＜農林水産総合技術支援センター〈経営推進課〉＞

工事請負変更契約において、誤った積算単価等により設計書を作成しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(7)物品の管理で適切でないもの

＜教育委員会事務局教育DX推進課＞

物品の保管転換において、保管転換受入書を作成していないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(8)収入で未収となっているもの

＜労働雇用政策課＞

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金償還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金償還金）の収入未済額の状況

令和７年度決算額	7,264,557円
令和６年度決算額	7,408,557円
増　　減　　額	△144,000円

＜中央こども女性相談センター＞

児童福祉費負担金について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

令和７年度決算額	22,630,586円
令和６年度決算額	21,519,176円
増　　減　　額	1,111,410円

＜医療政策課＞

返納金（看護師等修学資金返還金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金返還金）の収入未済額の状況

令和７年度決算額	4,460,000円
令和６年度決算額	4,505,000円
増　　減　　額	△45,000円

＜障がい者相談支援センター＞

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	2,478,030円
令和６年度決算額	2,635,330円
増　　減　　額	△157,300円

＜東部福祉事務所＞

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、損害賠償金、母子福祉資金貸付金元利収入、父子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金）の収入未済額の状況

令和７年度決算額	3,704,410円
令和６年度決算額	3,987,970円
増　　減　　額	△283,560円

返納金（生活保護返納金）の収入未済額の状況

令和７年度決算額	165,988,916円
令和６年度決算額	162,770,975円
増　　減　　額	3,217,941円

損害賠償金の収入未済額の状況

令和７年度決算額	1,215,400円
令和６年度決算額	0円
増　　減　　額	1,215,400円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	101,865,014円
令和６年度決算額	109,278,504円
増　　減　　額	△7,413,490円

父子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	1,934,749円
令和６年度決算額	1,347,076円
増　　減　　額	587,673円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	6,290,169円
令和６年度決算額	8,069,994円
増　　減　　額	△1,779,825円

＜商務戦略課＞

雑入（地域経済循環創造事業交付金に係る返納金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（地域経済循環創造事業交付金に係る返納金）の収入未済額の状況

令和７年度決算額	3,024,191円
令和６年度決算額	4,014,191円
増　　減　　額	△990,000円

＜産業成長推進課＞

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	1,175,415,683円
令和６年度決算額	1,182,168,583円
増　　減　　額	△6,752,900円

＜農林水産政策課＞

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	13,035,216円
令和６年度決算額	13,095,216円
増　　減　　額	△60,000円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	4,122,402円
令和６年度決算額	4,242,402円
増　　減　　額	△120,000円

＜農林水産総合技術支援センター〈経営推進課〉＞

就農準備資金返納金の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

就農準備資金返納金の収入未済額の状況

令和７年度決算額	3,185,000円
令和６年度決算額	0円
増　　減　　額	3,185,000円

＜用地対策課＞

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	532,717,428円
令和６年度決算額	532,747,428円
増　　減　　額	△30,000円

＜住宅課＞

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

令和７年度決算額	241,555,514円
令和６年度決算額	196,993,979円
増　　減　　額	44,561,535円

雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金）の収入未済額の状況

令和７年度決算額	6,132,131円
令和６年度決算額	24,440,028円
増　　減　　額	△18,307,897円

敷金収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	1,151,900円
令和６年度決算額	1,108,100円
増　　減　　額	43,800円

＜港湾政策課＞

雑入（不法占用物件撤去費用）について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（不法占用物件撤去費用）の収入未済額の状況

令和７年度決算額	20,353,535円
令和６年度決算額	20,353,535円
増　　減　　額	0円

＜徳島県土整備事務所＞

雑入及び港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	6,644,000円
令和６年度決算額	5,845,800円
増　　減　　額	798,200円

港湾施設使用料の収入未済額の状況

令和７年度決算額	4,037,640円
令和６年度決算額	4,053,900円
増　　減　　額	△16,260円

＜教育委員会事務局人権教育課＞

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	275,929,238円
令和６年度決算額	278,328,853円
増　　減　　額	△2,399,615円

＜教育委員会事務局生涯学習課＞

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和７年度決算額	75,777,490円
令和６年度決算額	77,901,820円
増　　減　　額	△2,124,330円

＜中央病院＞

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和７年度決算額に係る 令和８年５月末残額	129,965,212円
令和６年度決算額に係る 令和７年５月末残額	130,933,615円
増　　減　　額	△968,403円

＜三好病院＞

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和７年度決算額に係る 令和８年５月末残額	32,277,875円
令和６年度決算額に係る 令和７年５月末残額	30,539,216円
増　　減　　額	1,738,659円

＜海部病院＞

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和７年度決算額に係る 令和８年５月末残額	6,695,522円
令和６年度決算額に係る 令和７年５月末残額	10,493,087円
増　　減　　額	△3,797,565円

別表

監　査　対　象　機　関
知事戦略局
危機管理政策課
防災対策推進課
消防保安課
政策企画課
法制監察課
人事課
職員厚生課
総務事務管理課
財政課
管財課

監　査　対　象　機　関
税務課
市町村課　※１
情報政策課
統計課
観光スポーツ文化政策課
交流拠点戦略課
観光政策課
スポーツ振興課
文化振興課
文化の森振興センター
生活環境政策課
県民ふれあい課
労働雇用政策課
多文化共生・人権課
交通政策課
消費者政策課
安全衛生課
サステナブル社会推進課
資源循環課
環境管理課
こども未来政策課
子育て応援課
こども家庭支援課
男女参画・青少年課
中央こども女性相談センター
保健福祉政策課
地域共生推進課
医療政策課
出羽島診療所
健康寿命推進課
感染症対策課
薬務課
長寿いきがい課
障がい福祉課
障がい者相談支援センター
徳島保健所
吉野川保健所
東部福祉事務所
経済産業政策課
商務戦略課
産業成長推進課
イノベーション創出課
工業技術センター
産業人材課
農林水産政策課
生産流通課
鳥獣対策課
畜産振興課

監　査　対　象　機　関
徳島家畜保健衛生所
林業振興課
水産振興課
漁業管理調整課　※２
農林水産総合技術支援センター＜経営推進課＞
農林水産総合技術支援センター＜畜産研究課＞
農林水産総合技術支援センター＜水産研究課＞
農林水産総合技術支援センター＜研究調整管理課＞　※３
農山漁村振興課
生産基盤課
森林土木・保全課
徳島農林事務所
吉野川農林事務所
県土整備政策課
建設管理課
用地対策課
高規格道路課
道路整備課
都市計画課
住宅課
営繕課
河川政策課
河川整備課
砂防防災課
水環境整備課　※４
水環境整備課＜流域下水道事業会計＞
港湾政策課
徳島県土整備事務所
吉野川県土整備事務所
出納局会計課
出納局公共入札検査課
企業局
病院局　※５
中央病院
三好病院
海部病院
議会事務局
教育委員会事務局教育政策課
教育委員会事務局教育 DX 推進課
教育委員会事務局施設整備課
教育委員会事務局教育創生課
教育委員会事務局教職員課
教育委員会事務局福利厚生課
教育委員会事務局義務教育課
教育委員会事務局高校教育課
教育委員会事務局特別支援教育課
教育委員会事務局人権教育課
教育委員会事務局いじめ・不登校対策課

監　査　対　象　機　関
教育委員会事務局体育健康安全課 教育委員会事務局生涯学習課 人事委員会事務局 監査事務局 警察本部 労働委員会事務局 収用委員会事務局

※１　選挙管理委員会事務局を含む。
※２　徳島海区漁業調整委員会事務局を含む。
※３　＜経営推進課＞、＜畜産研究課＞、＜水産研究課＞以外の農林水産総合技術支援センターの機関を含む。
※４　流域下水道事業会計を除く。
※５　中央病院、三好病院、海部病院を除く。